

平成19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月30日

上場会社名 J B C C ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9889

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.jbcchd.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 石黒 和義

問合せ先責任者 役職名 経理財務担当 G M

氏名 高橋 保時

TEL (03) 5714-5171

中間決算取締役会開催日 平成18年10月30日

配当支払開始日 平成18年12月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	592	98.0	266	69.7	260	70.8
17年9月中間期	29,446	2.9	880	0.8	892	0.1
18年3月期	61,625	-	1,849	-	1,843	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭
18年9月中間期	255	45.2	12.04
17年9月中間期	466	9.4	21.18
18年3月期	920	-	41.75

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 21,205,427株 17年9月中間期 22,016,028株
18年3月期 22,037,716株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
18年9月中間期	18,520		13,129		70.9	622.97
17年9月中間期	30,452		14,198		46.6	643.02
18年3月期	33,125		13,363		40.3	629.47

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 21,074,878株 17年9月中間期 22,080,747株
18年3月期 21,229,827株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 636,665株 17年9月中間期 530,796株
18年3月期 1,381,716株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	1,470	985	850

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 40円33銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.00	10.00	20.00
19年3月期(実績)	12.50	-	
19年3月期(予想)	-	12.50	25.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

中間貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	比較増減 (△印は減)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	4,734	1,055	△ 3,679	3,681
受取手形	430	-	△ 430	306
売掛金	11,515	-	△ 11,515	11,898
たな卸資産	3,179	-	△ 3,179	2,504
関係会社短期貸付金	698	1,012	314	281
その他の	2,219	1,058	△ 1,160	2,350
貸倒引当金	△ 31	-	31	△ 36
流動資産合計	22,747	3,126	△ 19,620	20,986
II 固定資産				
(有形固定資産)	1,330	1,028	△ 302	1,028
(無形固定資産)	532	424	△ 108	450
(投資その他の資産)	5,842	13,941	8,098	10,659
その他	5,870	13,954	8,083	10,687
貸倒引当金	△ 28	△ 12	15	△ 28
固定資産合計	7,705	15,394	7,688	12,138
資産合計	30,452	18,520	△ 11,932	33,125

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	比較増減 (△印は減)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)
負債の部				
I 流動負債				
支 払 手 形	1,312	0	△ 1,311	1,119
買 掛 金	7,226	-	△ 7,226	7,515
短 期 借 入 金	-	2,000	2,000	3,000
未 払 法 人 税 等	380	12	△ 368	372
未 払 費 用	1,265	22	△ 1,242	1,317
販 売 等 奨 励 引 当 金	21	-	△ 21	43
そ の 他	2,424	2,888	463	2,555
流 動 負 債 合 計	12,632	4,924	△ 7,707	15,924
II 固定負債				
退 職 給 付 引 当 金	3,622	386	△ 3,235	3,831
そ の 他	-	79	79	5
固 定 負 債 合 計	3,622	466	△ 3,155	3,836
負 債 合 計	16,254	5,391	△ 10,862	19,761

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	比較増減 (△印は減)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)
資本の部				
I 資本金	4,687	-	-	4,687
II 資本剰余金	4,760	-	-	4,760
資 本 準 備 金	4,760	-	-	4,760
III 利益剰余金	5,285	-	-	5,487
利 益 準 備 金	208	-	-	208
任 意 積 立 金	236	-	-	236
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,840	-	-	5,042
IV その他有価証券評価差額金	159	-	-	131
V 自己株式	△ 694	-	-	△ 1,702
資 本 合 計	14,198	-	-	13,363
負 債 及 び 資 本 合 計	30,452	-	-	33,125
純資産の部				
I 株主資本				
資 本 金	-	4,687	-	-
資 本 剰 余 金	-	4,760	-	-
資 本 準 備 金	-	4,760	-	-
利 益 剰 余 金	-	4,411	-	-
利 益 準 備 金	-	208	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金				
(1) 研究開発積立金	-	180	-	-
(2) 固定資産圧縮積立金	-	56	-	-
繰越利益剰余金	-	3,967	-	-
自 己 株 式	-	△ 746	-	-
株 主 資 本 合 計	-	13,113	-	-
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	-	15	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	15	-	-
純 資 産 合 計	-	13,129	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	18,520	-	-

中間損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		比較増減 (△印は減)	前事業年度 要約損益計算書	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日			自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高	29,446	100.0	-	-	-	61,625	100.0
II 売上原価	23,716	80.5	-	-	-	50,035	81.2
売上総利益	5,729	19.5	-	-	-	11,590	18.8
III 販売費及び一般管理費	4,849	16.5	-	-	-	9,740	15.8
営業利益	880	3.0	-	-	-	1,849	3.0
I 営業収益	-	-	592	100.0	-	-	-
II 営業費用	-	-	325	55.0	-	-	-
販売費及び一般管理費	-	-	266	45.0	-	-	-
営業利益	-	-	-	-	-	-	-
IV 営業外収益	-	-	-	-	-	-	-
受取利息	2	-	5	-	3	5	-
受取配当金	10	-	9	-	△ 1	12	-
その他の	17	-	1	-	△ 16	27	-
営業外収益合計	30	0.1	16	2.7	△ 14	45	0.1
V 営業外費用	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	0	-	10	-	9	5	-
支払手数料	9	-	7	-	△ 2	28	-
その他の	8	-	4	-	△ 3	17	-
営業外費用合計	18	0.1	22	3.8	4	51	0.1
経常利益	892	3.0	260	43.9	△ 632	1,843	3.0
VI 特別利益	27	0.1	29	4.9	1	244	0.4
VII 特別損失	40	0.1	23	4.0	△ 16	288	0.5
税引前中間(当期)純利益	879	3.0	265	44.8	△ 613	1,799	2.9
法人税、住民税及び事業税	412	1.4	10	1.7	△ 402	808	1.3
法人税等調整額	-	-	-	-	-	70	0.1
中間(当期)純利益	466	1.6	255	43.1	△ 210	920	1.5
前期繰越利益	4,434	-	-	-	-	4,434	-
中間配当額	-	-	-	-	-	220	-
自己株式処分差損	60	-	-	-	-	91	-
中間(当期)未処分利益	4,840	-	-	-	-	5,042	-

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円、端数切捨て）

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				研究開発積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	4,687	4,760	4,760	208	180	56	5,042	5,487	△ 1,702	13,232
中間会計期間中の 変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 212	△ 212	-	△ 212
中間純利益	-	-	-	-	-	-	255	255	-	255
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 174	△ 174
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	△ 9	△ 9	21	12
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	△ 1,109	△ 1,109	1,109	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	-	-	-	△ 1,075	△ 1,075	956	△ 119
平成18年9月30日 残高	4,687	4,760	4,760	208	180	56	3,967	4,411	△ 746	13,113

項目	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高	131	131	13,363
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 212
中間純利益	-	-	255
自己株式の取得	-	-	△ 174
自己株式の処分	-	-	12
自己株式の消却	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△ 115	△ 115	△ 115
中間会計期間中の 変動額合計	△ 115	△ 115	△ 234
平成18年9月30日 残高	15	15	13,129

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式…………… 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産…………… 定率法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通り

(i)建物…………… 8年～47年

(ii)工具器具及び備品… 2年～20年

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産…………… 定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金…………… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額から年金資産見込額を控除した額を計上しております。なお、グループ会社の退職者に係る閉鎖型適格退職年金制度が当社の契約として残っております。当社は、確定拠出年金制度部分については、要拠出額をもって費用処理しております。

4. リース取引の処理方法…………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法…………… 税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、13,129百万円であります。

中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

2. 企業結合に係る会計基準等

当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び企業分離等会

計基準に関する適用指針（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【追加情報】

（財政状態・経営成績の変動について）

当社は、平成 18 年 4 月 1 日に純粋持株会社へ移行しております。このため、当中間会計期間の財政状態及び経営成績は前中間会計期間と比較して大きく変動しております。

【注記事項】

(単位：百万円、端数切捨て)

(中間貸借対照表関係)	前中間期	当中間期	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	815	805	800
2. 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	16,900	13,700	14,700
借入実行残高	-	2,000	3,000
借入未実行残高	16,900	11,700	11,700
3. 従業員の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。	24	10	13
4. 役員等のストックオプション向け銀行ローンについて、次の通り債務保証を行っております。	25	23	25

(中間損益計算書関係)	前中間期	当中間期	前事業年度
1. 特別利益の主なもの			
投資有価証券売却益	27	24	235
会員権売却益	-	5	9
2. 特別損失の主なもの			
固定資産除却損	-	20	5
投資有価証券評価損	40	-	40
棚卸資産処分損	-	-	198
貸倒損失	-	-	43
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	65	56	131
無形固定資産	120	76	248
4. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算し、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	1,381,716	172,949	918,000	636,665

(注) 普通株式の増加172,949株は、取締役会決議 (平成18年7月27日) に基づく市場買付172,600株及び単元未満株式の買取349株であります。また、普通株式の減少918,000株は、取締役会決議 (平成18年4月14日) に基づく自己株式の消却900,000株及びストックオプション制度の権利行使によるもの18,000株であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)、当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) 及び前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。